

第20期

計 算 書 類

〔 平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

名古屋臨海高速鉄道株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,895,336	流動負債	631,848
現金及び預金	1,595,530	1年以内に返済する長期借入金	73,200
未収運賃	114,350	未払金	348,399
未収金	14,445	未払費用	17,944
未収収益	57	未払消費税	39,669
貯蔵品	145,555	未払法人税等	4,469
前払費用	13,582	預り連絡運賃	0
立替金	0	預り金	33,954
繰延税金資産	11,213	前受運賃	79,287
その他流動資産	600	前受金	1,332
		賞与引当金	28,577
		仮受金	5,013
固定資産	3,085,250	固定負債	624,862
鉄道事業固定資産	3,052,137	長期借入金	571,900
有形固定資産	2,512,419	退職給付引当金	52,123
無形固定資産	539,718	役員退職給付引当金	839
投資その他の資産	33,113		
長期前払費用	9,165		
その他長期前払費用	4,947		
長期繰延税金資産	18,999		
		負 債 合 計	1,256,711
		(純資産の部)	
		株主資本	3,723,875
		資本金	100,000
		資本剰余金	32,539,900
		資本準備金	32,539,900
		利益剰余金	△ 28,916,024
		その他利益剰余金	△ 28,916,024
		繰越利益剰余金	△ 28,916,024
		純 資 産 合 計	3,723,875
資 産 合 計	4,980,587	負債・純資産合計	4,980,587

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

鉄道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	2,355,821	
鉄道線路使用料収入	41,014	
運輸雑収	<u>66,175</u>	2,463,012
営業費		
運送費	1,506,595	
一般管理費	206,338	
諸税	171,643	
減価償却費	<u>342,051</u>	<u>2,226,629</u>
営業利益		236,382
営業外収益		
受取利息	526	
その他営業外収益	<u>164</u>	691
営業外費用		
支払利息	10,376	
雑損失	<u>13</u>	<u>10,389</u>
経常利益		226,683
税引前当期純利益		226,683
法人税、住民税及び事業税		4,469
法人税等調整額		<u>8,724</u>
当期純利益		<u><u>213,490</u></u>

株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	32,539,900	△ 29,129,514	3,510,385	3,510,385
当期変動額					
当期純利益(△損失)			213,490	213,490	213,490
当期末残高	100,000	32,539,900	△ 28,916,024	3,723,875	3,723,875

注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっています。
- ② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、社員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の期間に属する金額を計上しています。

退職給付引当金は、社員退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

役員退職給付引当金は、名古屋市派遣役員の退職金負担相当額の支出に備えるため、期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金は、鉄道車両の定期検査に備えるため、過年度の検査に要した費用等を基礎に将来の検査費用の見込みを加味して計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

鉄道事業固定資産 2,464,576 千円

②担保に係る債務

1年以内に返済する長期借入金 73,200 千円

長期借入金 571,900 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,618,746 千円

(3) 固定資産の圧縮記帳累計額 14,352,090 千円

(4) 固定資産の減損損失累計額 40,868,803 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 966,798 株

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	9,744 千円
賞与引当金の社会保険料	1,468 千円
退職給付引当金	17,669 千円
繰延資産償却超過額	785 千円
一括償却資産	544 千円
資産評価損超過額	379,253 千円
繰越欠損金	1,757,695 千円
繰延税金資産小計	2,167,162 千円
評価性引当額	△2,136,948 千円
繰延税金資産合計	30,213 千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	30,213 千円

5 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び債券に限定し、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,595,530	1,595,530	—
(2) 未収運賃	114,350	114,350	—
(3) 1年以内に返済する長期借入金	(73,200)	(71,999)	(△1,200)
(4) 長期借入金	(571,900)	(562,526)	(△9,373)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内に返済する長期借入金、並びに (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7 関連当事者等との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
主要株主 (会社等)	名古屋市	76.9%	取締役の兼任 社員の派遣	敬老パス・福祉特別乗車券 利用運賃 (注1)	290,636	未収運賃	52,111

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運賃金額は、通常の運賃単価に基づいて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,851円76銭

1株当たり当期純利益 220円82銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。